

## 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議の開催について

### 1. 趣旨

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」（平成28年12月22日閣議決定）に基づき、地方を担う多様な人材を育成・確保し、東京一極集中の是正に資するよう、地方大学の振興、地方における雇用創出と若者の就業支援、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進等についての緊急かつ抜本的な対策を検討し、結論を得るため、「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」（以下「有識者会議」という。）を開催する。

### 2. 構成

- （1）有識者会議は、別紙に掲げる者により構成し、まち・ひと・しごと創生担当大臣の下に開催する。
- （2）まち・ひと・しごと創生担当大臣は、別紙に掲げる者の中から、有識者会議の座長を選任する。
- （3）有識者は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

### 3. 庶務

有識者会議の庶務は、関係省庁の協力を得て、内閣官房において処理する。

### 4. 運営

- （1）有識者会議において配布された資料は、原則として、公表する。
- （2）有識者会議の議事要旨を公表する。ただし、座長が特に必要と認めるときは、議事要旨の全部又は一部を公表しないものとするができる。



(別紙)

## 有識者委員一覧

いしいたかかず  
石井隆一 富山県知事

いしだともやす  
石田朋靖 宇都宮大学学長

いしばしりょうじ  
石橋良治 島根県邑南町長

おかざきひとみ  
岡崎仁美 株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所所長

かまたかおる  
鎌田薫 早稲田大学総長

かねこもとひさ  
金子元久 筑波大学特命教授

きはたしけんじ  
北橋健治 北九州市長

くろだとしじ  
黒田壽二 金沢工業大学総長

さかねまさひろ  
◎坂根正弘 コマツ相談役

とやまかずひこ  
富山和彦 株式会社経営共創基盤代表取締役 CEO

はらだひろふみ  
原田博史 岡山短期大学学長

ますだひろや  
○増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授

みたらいたまこ  
御手洗瑞子 気仙沼ニッティング代表取締役社長

◎: 座長

○: 座長代理



## 論点案

## 第1回・第2回会議の主な意見

※第2回会議の意見を赤字で記載

### 1. 本会議の目的等

- (1) 本会議の主な目的として次の事項を位置付けることでよいか。
  - ① 地方を担う多様な人材の育成・確保
  - ② 人口の過度な東京一極集中の是正
- (2) 地方創生と若者の高等教育について、どのように考えるか。
- (3) 本会議の検討を進めるに当たっては、大学進学時と就職時における東京圏への若者の流入の動向や意識、東京圏への集積のメリットとデメリットなどを多面的に検証することが必要ではないか。

- ◆ 大学だけでなく、産業政策や医療・社会保障の体制などを総合的に見て、この問題を考えていく必要がある。また、少子化の原因のなかで、教育費がトップだったので、大都市の方が教育コストは高く、地方ではもっと低廉だというような教育費の格差を議論していくことも必要。
- ◆ 学生の動向は就職問題が一番大きく、首都圏にしか良い就職先がないとなると、地方の大学の学生は就職のためのコストが大きくなる。また企業によっては出身大学によって就職の入口を絞っている。そうすると、どの大学へ行くかが学生の一生に関わってくる。  
大学ができることは大学で最大限やるべきであるが、社会全体としてどのような仕組みを作っていくかという観点と融合して議論しないと、実効性がなくなると考えている。
- ◆ それぞれの地域の中で、どういう産業に比較優位があって、その雇用とマッチした高等教育はどのようなものかというつながりが重要。現状は、高等教育とその地域に比較優位のある産業のつながりは製造業の方が比較的強くて、製造業以外はほとんどつながりが切れている。
- ◆ 若者が意思決定をするときの親も含めたステークホルダーをどう考えるか。大学も企業もステークホルダーとのつながりをどうするのが重要。
- ◆ 地元の高校生に行ったアンケートで、一番来て欲しい学部が地元に来たとしても、進学を検討すらしない理由について聞いたところ、都会など新しい土地で自分の可能性を広げたいからという答えが一番多かった。東京圏の人が地方の人手不足の地域で起業するなど視野を広げる生き方を学生に見せていくほうが重要なのではないか。都市部に若者が行かないように地方に大学をつくって、そこにとどまってもらうというのはいまうまくいかないのではないか。
- ◆ 大学進学に関する状況は、地方ごとにそれぞれ特色があるため、全国的な現状だけでなく、それぞれの地方における現状を見て、うまくいっているところと、そうでないところの差が何かということを丁寧に分析していくべき。
- ◆ 大学を卒業して企業に入っても離職する者が多いが、地元企業に不本意で入って離職する場合や、東京で就職したものの生活コストが高くて離職するなど様々なケースがあり、この問題は地方大学の在り方を検討していく上で重要。

## 2. 地方大学の振興

(1) 地方創生の観点から、地方大学に期待される役割は何か。

(例)

### ① 地域を担う人材の育成

### ② 地域の生涯学習の拠点

### ③ 企業との連携によるイノベーションの拠点

### ④ 地域のシンクタンクとしての機能

- ◆ 大学のなかで地域協働といったことを行う学部は新興勢力なので、既存の大学の機能のなかで劣後に置かれる心配がある。地域の問題を解決する有為な人材を生み出すということで、大学にもっと地方自治体も協力するべきであるが、今後行政の補助が切れた途端にそのような取組が途絶えてしまわないか心配。地域の問題を解決する人材を産業ときちんと結びつけて、その地域協働学部的なものの教育の重要性を大学教育の中でしっかりと位置付けていく必要がある。
- ◆ 地方のサービス業の生産性をどうするのかは重要で、個別の業種にあった有為な人材をどう供給していくかを大学も含めて考えていくべき。
- ◆ 短期大学は、2年または3年で早く教育することができるので、地域の方の必要な人材や雇用にあわせて、対応していくことが可能な制度になっていけば良いかと考えている。また、入学前から就職、さらに就職後もしっかりケアをする仕組みを作っていけば、自県内の学生が入ってきて、自県内にとどまるということができるのではないかと考えている。
- ◆ 地方では医療・福祉系の大学の学部、学科、保育士、栄養士、管理栄養士、看護師などの人材のニーズが高い。
- ◆ 地元の県立大学の政策系の学部もどれだけ地域に貢献しているのかわからない状況。地域にインターンシップに出ても、長くて1ヵ月程度で、そのぐらいでは地域のことはわからない。3年ぐらい地域に出るようなやり方でないとうち地域に貢献できないのではないかと考えている。
- ◆ 成人教育の機能が地域にあるというのは意味がある。特に、地場産業との関連で、地方大学を中心に社会人の再教育機能を拡充するというのが非常に重要。
- ◆ 地方では、副業を持っている人も多し、流動性の高い労働市場になっているので、リカレント教育は重要。
- ◆ 生涯活躍のまちとの連携について大学としてどのように取り組むかもっと掘り下げる必要がある。
- ◆ 大学の設置形態を問わず、大学、経済界、自治体が一緒になった、その地域の教育研究機能を活性化させるプラットフォームを作るべき。
- ◆ 東京に社会人向けのサテライトをもっているが、地元では社会人向けに大学院の募集をしても2人か3人しか集まらないのでできない。それだけ企業に余力がない。そのため、企業と連携してやれるようなシステムを大学のキャンパスのなかで作って、そこに企業に来てもらってノウハウやシーズを出したりして協力している。

## 2. 地方大学の振興(続き)

(2) 地方大学の振興に当たり、地方公共団体や産業界の役割や地域の産業などの特色を踏まえた連携の在り方をどのように考えるか。

(3) 地方大学の主な課題は何か。

(例)

- ① 18歳人口の減少や高齢化の進展などの人口動態を踏まえた大学経営の検討(社会人学生等の割合は低調)
- ② 技術革新による産業構造・就業構造の変化等への対応
- ③ 地域特性を活かした地方大学の自己変革への取組

(4) 自県進学率についてどのように考えるか。

(5) 東京の大学と地方の大学との連携するためにどのような方策が必要か。

(6) 地方大学を振興するためにどのような方策が必要か。

- ◆ 地域活性化のために、大学は産業界、官、金融機関との連携をすることが重要。こういう制度を作って産官学金の連携による地域貢献度ケースに合わせて支援すべき。
- ◆ 地方と国立大学との協力関係をつくるときは、協力拠点のような建物を作って、何年間かは予算をつけて、それでプロジェクトを行っていたが、それだとうまくいかない。地方のニーズをどうやってくみ取るかということと、どうやってインセンティブを与えていくかということが一番の知恵の出どころ。
- ◆ 地方大学は知識が学内に閉じこもってしまっていて、地域の中で活かすということが大学の中でのインセンティブにまだなっていない。
- ◆ 留学生をもっと日本に呼び込むことを本格的に考えていいのではないか。留学生は優秀であるが、就職が大変である。留学生の問題を大学がどう考えていくかが大事なテーマ。
- ◆ 地方の国立大学は「総合デパート」では魅力が薄れる。コアとなるものをそれぞれの大学で見つけてどういう研究者を引っ張ってくるかを考え、その分野に投資をして、研究成果を出していく必要がある。
- ◆ TLO(技術移転機関)を地方大学も作ったが、ほとんどが赤字になっていて、本来は東京の大学ともしっかり組んでやるべきで東京の大学の資源を活用した方がよいと思っている。
- ◆ 国公立と私立において、公費支出は大きく違うのでそれを踏まえて支援を考えてほしい。
- ◆ 地方中核都市に魅力ある大学を作ることが重要。そのためには、学生寮をつくるべきだと考えている。
- ◆ 地方で寮を作ろうとした場合、地方のアパートよりもかなり高い金を学生が出さざるを得なくなるようなこともあり、なかなか簡単にはいかない。
- ◆ 地方の私立大学の公立化について、安易にやることは考えなければいけないと思っている。これによって、地方交付税が相当つぎ込まれるので、地方交付税そのものが非常に厳しくなっている中で、問題ではないかと思う。
- ◆ COC+事業は地方大学の活性化という意味でいい仕組みである。COC+事業は地方の意見を尊重し、弾力的に運用してほしい。また、継続的に取組を実施できるようにしてほしい。

### 3. 東京の大学の新增設の抑制のあり方及び地方移転の促進

- (1) 大学の東京一極集中が進んだ場合の影響として、どのようなことが考えられるか。
- (2) 東京の大学・学部の新增設の抑制についてどのように考えるか。
- (3) 東京の大学・学部の地方移転(サテライトキャンパス等)についてどのように考えるか。

- ◆ 大学に東京から出て行けというのはさすがにできないが、今あるものはそのままにする形で、東京の新增設については抑制を必要であればやっていくべきではないかと考えている。工場等制限法で多摩地域や神奈川に移した大学が学生に不人気といったことや学生が集まらないといったことなどにより、十数年でキャンパスを閉じて、都心回帰しているが回帰している本心を確認すべき。単純に23区内の交通の利便性などの理由で、本来の教育的な側面が負けてしまうようであれば、地方大学の振興といっても危うい気がしている。
- ◆ 工場等制限法当時と現在とでは、18歳人口が減少しているという前提条件が大きく違っている。東京の収容力は200%と突出しており、これ以上収容力を高める必要があるか。社会のニーズに応じて新しい学部をつくりたい場合には既存の古くなった学部をスクラップして新たなニーズに対応すればよい。
- ◆ 地方における私立大学はそれなりに人を集めないと健全な経営や良い教育ができないので、地方大学にとってはこれまで以上に東京、特に23区の入学定員の増加や大学の新增設は避けるべきという感じがしている。
- ◆ 出生率の低い東京に人が集まってきており次の世代をつくることに失敗している構造になっているので、出生率のことも含めて検討すべき。
- ◆ 出生率の一番低い東京にこれだけ一極集中しているのは、市場が失敗しているわけであり、市場が失敗した以上は行政が介入する余地があると思っている。
- ◆ 学問は時代のニーズに応じて必要な分野への再編を自ら遂げていくものであり、とりわけ私立大学の場合には、自由な発想を確保していくことが重要。
- ◆ 就職先が地元であれば学生は戻るのに、東京一極集中是正のために規制をかけるべきではない。一方、国立大学は政策上地域との連携をどうするのかといったことを考えるべき。
- ◆ 都会の法科大学院に人が集まるため定員を減らしたが、結果としてその人たちが地方の法科大学院に行ったのかというとそうではなく、法科大学院に行く人自体が減ってしまった。不利な条件であるにもかかわらず、都会にある私立大学を優先させて、地方の国立大学に行かないという原因を分析して、政策を作っていくべき。
- ◆ 都心に大学が戻ってきているのは、受験生よりも教員側の事情が影響している部分もあるのではないかと気がしている。
- ◆ 元々工場等制限法ができたときに、東京ではまだ進学需要が伸びていたもので、周辺地域に移転しても学生が確保できたが、そもそも通学しやすいとどこにできているわけではないので、都心に現在戻ってきているのは自然だと思う。
- ◆ 日本の教育行政の制度は人口が増えている段階で作られたもので、今はミスマッチが生じている。また、国立大学は人口が増えた時代に対応しなかった。人口が減った段階でも対応していない。これだけ人口が減ってきているので、国立大学のあり方というのは根本的に考えなければならないと思う。
- ◆ 学生は、同じ学科であれば就職率の良い悪いに関係なく、歩いて行けて、学校帰りに遊びに行ける便利のよいところに行きたがる。
- ◆ 自分が留学した大学は山の上であり、そこには大学しかなかったが、極めて快適で、しかもレベルも高かった。
- ◆ 進学者の収容力の低い県を例えばサテライトキャンパスだとか、地方移転などを優先して検討していくというのが政策としてあり得るのではないかと。
- ◆ 子供の取り合いにならないような形の大学の地方移転というものがどういう形でできるのかを、議論すべき。
- ◆ 東京の大学の地方移転に関しては、既存の大学の学部との競合が起きない分野で地域ニーズのあるところが出ていこうとしないと地方が疲弊する。
- ◆ 地域で東京の大学を誘致することが起こったが、学生が集まらなくなって公立化されたりしている。今回の検討に関しても、今までの施策の経験が生かしていくべき。
- ◆ 特色あるキャンパスを持ってこようとした場合、首都圏に優秀な教員が集まっているので、地方にどれだけ来てもらえるかといった課題がある。
- ◆ ヨーロッパやアメリカでは大学以外に大した産業のない都市はたくさんあるが、卒業した人がその地域に必ずしも就職しなくても、世界各地や日本中から人が集まってきて、そこで生活していくことが地方では活力の源になる。人が集まってくるというものをまず作っていくことを目指さなければならない。

#### 4. 地方における若者の雇用 機会の創出

(1) 地方における若者の雇用について、現状と課題は何か。

- ◆ 大学生の地域間移動に関する調査研究において、地元就職したい理由やしたくない理由などを見ると、「いい企業がない」、「やりたい業種や職種がない」などのような声が圧倒的に多い。ただし、声を細かく見てみると、「就職活動をした結果、労働環境が劣るということがわかった」、「給与水準が低いということがわかった」という待遇の問題や、「今、自分が学んでいることが発揮できる仕事がない」ということなど、構造的な壁があるということも実感している。まだよい企業と出会えていない人には、出会いの機会を作ることで、ある程度対応できると思っているが、特に学びと働くということの接続といったことや、生活の質をどう上げていくかということにも視野を広げて検討していくべき。
- ◆ 生産性の低いブラック的な職場がまだ地方には残っているので、サービス業を中心により生産性の高いものに切り替えていくことが必要。
- ◆ 地元企業は地元の人には要らないと言ってくる。それは、地元の人を取ってしまうと、転職をさせられなくなるから。
- ◆ 魅力的な大学をつかって地方に学生に来ていただいたとしても、結果として就職するときに都会に出て行ってしまおうので魅力的な就職先を作ることが重要。
- ◆ 自分のワーク・ライフ・バランスやライフスタイル等を含めいかに考えるかということをしっかりと考えていかなければいけない。

(2) 若者が求める魅力的な雇用条件はどのようなものか。また、保護者の地元企業に対する意識はどのようなものか。

- ◆ 親は子どもが就職するときには、大企業にいくことを求めている場合が多いと思う。学生が地元の中小企業がいいと思っても、親がそれを認めてくれないようなこともある。親も含めて、トータルとして地方で生きることにはどれほどのメリットがあるか国民的なコンセンサスを得られるようにすることが重要。
- ◆ 東京で採用して実際には東京に配属される比率がそれほどは高くない。必要な特性に応じて配属して、簡単に転職を命令できるという構造が東京一括採用の理由と思っており、対応が必要ではないか。
- ◆ 大学進学時に、東京、関西のほうに出て行かれる方に聞いてみると、本社採用の試験を受けるときにどうしてもそちらの近くの大学が有利と思うという親が多いようである。企業が地方に拠点を築くよう、国としてももっと進めてほしい。

(3) 地方において若者の雇用機会を創出するためにどのような方策が必要か。

- ◆ 大企業は地方に多くの工場があるので、トップの判断で少しは本社機能を移転することを決心してもいいのではないか。
- ◆ 企業の研究開発などの機能を持つてくるために、どこの自治体も汗をかいていると思うので、決断をした企業に対して政府が全面的なバックアップしてほしい。

## 5. 東京圏の若者のUターン就職の促進

(1) 東京圏における大学生、若者就業者等のUターン等の地方就業について、現状と課題は何か。

(2) Uターン就職を促進するためにはどのような方策が必要か。

- ◆ 地方から来たいのに来られない学生にどうやって来てもらって、地元に戻ってもらうかという人の循環を作っていくことが大切。
- ◆ 自分の大学では、地方へのインターンシップを含めて社会に送り出していき、多くの学生がフィールドワークを含めた体験型の学習に参加する。地方での生活を経験して、東京出身であるが地方に就職していく者もごくわずかであるが、出てきている。
- ◆ 東京の大学と連携して、3年間東京で勉強して、4年目に地方に戻って教育を行うというプログラムや、地元企業とその大学とのコンソーシアムを作って、様々な教育研究活動をこれから進めることになっており、これらによって、成功を一つ一つ積み重ねて、学生が地元に残るように努力をしている。
- ◆ 自県内に就職した人に対して奨学金の返済を免除する仕組みがもっとあれば、高等教育を受ける人材も増えていくのではないかと。
- ◆ 個々の県が東京圏の大学に対して地元企業へのインターンシップの受入れを促すのは手間と時間がかかりものすごく大変である。首都圏の大学で構成する協議会を作って、地方企業のニーズに対応してインターンシップを促進する全国的な仕組みを考えてほしい。

## 今後の進め方

### 第1回：2月6日（月）

- ・基本資料説明
- ・論点（案）説明等

### 第2回：2月16日（木）

- ・ヒアリング

（大学関係団体：日本私立大学団体連合会、公立大学協会、国立大学協会、  
日本私立短期大学協会、全国高等学校PTA連合会  
地方公共団体：全国市長会）

### 第3回：3月2日（木）

- ・ヒアリング

（地方公共団体：全国知事会、全国町村会  
経済団体：経済同友会、日本商工会議所）

- ・岡崎委員からの意見発表

### 第4回：3月下旬又は4月上旬

- ・論点整理

### 第5回：4月中旬

- ・検討の方向 とりまとめ

### 第6回：5月中旬

- ・中間報告書案 議論・とりまとめ